

第4回 調布市総合計画策定産学官連携会議 議事要旨

1 日 時：令和4年2月10日（木）9:00～10:40

2 場 所：オンライン（Zoom）開催

3 出席者：

【委員】

小柳会長（調布市 行政経営部）

佐藤副会長（アフラック生命保険株式会社）

相原委員（東日本電信電話株式会社）

大前委員（特定非営利活動法人調布市地域情報化コンソーシアム）

二羽委員（京王電鉄株式会社）

森倉委員（国立大学法人電気通信大学）（順不同）

【事務局】

行政経営部企画経営課）伊藤計画調整担当課長，中山主幹，村岡課長補佐，福岡係長，
栗野主査，森主任，長野主事，本間行政実務研修員

4 議 題：

- (1) 開会
- (2) 今後の検討イメージ（中間とりまとめに向けて）
- (3) 市民会議の検討状況について
- (4) 課題と解決策について
- (5) その他
- (6) 閉会

5 資 料：

- 資料1 策定までのスケジュール
- 資料2 検討イメージ
- 資料3-1 分科会1
- 資料3-2 分科会2
- 資料3-3 分科会3

議 事：

1 開会	
(事 務 局)	新型コロナ感染状況を考慮し、今回はオンラインでの開催となった。 会議の内容について、後日議事要旨を公開する。
2 今後の検討イメージ(中間とりまとめに向けて)	
(事 務 局)	総合計画策定までのスケジュールと現在までの進捗状況、市民会議の検討状況について、事務局より【資料1】【資料2】および【基本構想】【基本計画】をもとに説明。2月16日に第9回市民会議が開催されるので、検討状況を共有する。基本構想検討は今年度末までとしているので、意見等がある場合は3月末までに連絡をしていただきたい。2月末までに頂いた意見は、3月27日開催の市民会議中間報告会の内容を検討する過程で共有する。
(委 員)	<ul style="list-style-type: none">・基本構想については市民会議のなかで検討を行うものと理解している。産学官連携会議の委員が意見する場合、委員個人の意見ではなく会社・団体として意見を出すことになる。検討にあたり2月16日の市民会議を踏まえた検討をしていきたいので、適宜情報連携をお願いしたい。・基本計画検討の進め方について、より具体的な流れを示していただきたい。
3 市民会議の検討状況について	
(事 務 局)	前回市民会議で議論された「分野別将来像」や「まちづくりの方向性と基本的取組」について説明。
(委 員)	<ul style="list-style-type: none">・企業/団体の視点から、方向性や基本的取組に対して「新しい着眼点」や「他の項目との関連性」等についてコメントをさせていただこうと思う。・「健康」についての議論が「スポーツ」という手段に集約されているように感じる。病気になった人がいきいきと暮らすための視点も必要だと思う。・分科会2の「産業」については、市民生活に基づく他の議論と色合いが違うので、どのように特色をつけるかも重要。・創業・起業は重要な視点であるが、地域間競争を考えると、単なる居住人口増だけでなく、昼間人口増などの都市の魅力向上も大切。
4 課題と解決策について	
(委 員)	各委員から調布市の課題とその解決案の発表 <ul style="list-style-type: none">・調布市の地域別人口動向について独自資料に基づいた分析結果を説明。調布駅南口に出てくる方面は人口減・調布駅周辺は増加、それ以外は横ばい。人口が増加している調布駅周辺は「住」から「職」を重視した取り組みが重要。・スポーツや飲食・観光などの資源が揃っているので、相互回遊につなげる取り組みが有効。・横浜市の事例のように、シェアサイクルや若者にもPR可能な電動キックボードなどの新しい交通手段を導入するなどして回遊性を高めることは重要。・防犯的観点と防災的観点を両立させることのできる空き家の利活用。・「全国的な認知度を高める」という視点が必要・テレワーク拠点としての空き家利活用

	<ul style="list-style-type: none"> ・商店街は「買い物をする場所」だけでなく、治安・防犯的役割も担っている。 ・商店会の情報伝達は紙媒体が大半であり、デジタル化が必要。 ・デジタル化したものにどのような情報を発信していくかが重要。事業者からの様々な情報はコアコンテンツになる。 ・デジタル化というとすぐにキャッシュレスという議論になりがちだが、そこに到達できない事業者をどうするかという視点が必要。 ・市職員の広報マインドの醸成が重要。 ・市の施策の認知度調査を実施するなどして、進捗を測定する。 ・市民が受けられる介護サービスを充実させていくことが重要。 ・ケアマネージャー等専門職の質的向上・人員増強、そのための負荷の軽減努力が必要。 ・ゼロカーボンシティ宣言については、行政だけでなく産学官民の連携が必要。 ・病気の予防や検診受診率向上などの取り組みは充実しているが、病気になったあと・介護状態になったあとの支援も同様に力を入れていくことが重要。 ・ダイバーシティに関しては、市民レベルでの意識醸成が重要。 ・現行の基本計画ではデジタル化の要素がやや薄いと感じる。次期計画では強化していくことが重要。マイナンバーカードの普及、官民データの利活用等。 ・DX人材育成が必要。
5 その他	
	<ul style="list-style-type: none"> ・次回(第5回)は3月下旬にオンラインでの開催を想定している。 ・本日の議論については議事要旨を公開する予定。
6 閉会	